

日本におけるサービス・ラーニングの展開(17)

— 評価・道徳教育・キャリア教育との関連から —

Development of service learning in Japan part 17

— On relationships between service learning and
evaluation, moral education, career education —

大東 貢生・柴田 和子・富川 拓・古川 秀夫・山田 一隆

要 旨

この小論の目的は、日本においてサービス・ラーニングが「評価」や「道徳教育」、「キャリア教育」との関連においてどのように語られてきたか、先行研究から概観することにある。先行研究を概観したところ、「サービス・ラーニングと評価」に関連する論文では、自己評価ツールの開発やそれを基にした学生の学習効果を明らかにすることが目的とされたが、実例が蓄積された2013年以降は、サービス・ラーニングの評価枠組みを再度振り返り、検討することの必要性や具体的な取り組みのために必要なシステムの構築が検討されつつあった。「サービス・ラーニングと道徳教育」に関連する論文では、サービス・ラーニングと関連させて道徳的理解や道徳的感情、道徳的反省に関する考察がなされていた。また、人格教育の一手法として実施されているサービス・ラーニングについての研究も行われていた。「サービス・ラーニングとキャリア教育」に関連する論文では、キャリア教育におけるボランティア、サービス・ラーニング、インターンシップの位置づけに関する考察等が行われていた。

キーワード：サービス・ラーニング、評価、道徳教育、キャリア教育

1. 目的

この小論の目的は、日本においてサービス・ラーニングが「評価」や「道徳教育」、「キャリア教育」との関連においてどのように語られてきたか、先行研究から概観することにある。

サービス・ラーニングとは、地域社会のニーズに応じた社会貢献活動に学習者が実際に参加・参画することで、地域社会に対する責任感を養う教育方法である¹⁾。

サービス・ラーニングは、教員と受講生といっ

た二者関係だけではなく、学生、学生同士、教員、大学機関、受け入れ団体、地域住民などの多様な人々が活動に参加・参画して成り立つ教科である。また、そのカリキュラムで得られる成果に関しても、何をもって成果とみなすか自体が主体ごとに異なるため、単一的な指標では捉えきれない。誰が何をどのように「評価」するのかに対して一定の手法は確立されていないのが現状である。そこで今一度、先行研究から「評価」に対して再考し、何が明らかになっているのかその位置づけを確認する必要がある。

筆者らはこれまで東京都立高等学校で実施さ

れている教科「人間と社会」をサービス・ラーニングとして捉え、生徒や学校、地域に与える影響について考察してきた。

この教科「人間と社会」について、東京都教育庁は、「急激な社会の変化に伴い、一人一人が自らの人生観や価値観を形成し、他者と対話し協働しながら、よりよい解決策を生み出していくことが、一層重要になっている。このため、これまで都立高等学校等で実施していた教科『奉仕』を発展させて、新しい独自の教科を開発し、体験活動や演習を取り入れて、道德教育とキャリア教育の一体化を図った教育活動を展開する」としている（東京都教育庁 2016）。

また教科「人間と社会」の目標についても「道德性を養い、判断基準（価値観）を高めることで、社会的現実にはらし、よりよい生き方を主体的に選択し行動する力を育成する」と定めている（東京都教育庁 2016）。

このような背景から、筆者らはサービス・ラーニングとしての教科「人間と社会」を「道德教育」「キャリア教育」との関連から分析することが必要であると考えた。

以上の問題意識に基づき、以下では日本において「サービス・ラーニング」が「評価」「道德教育」「キャリア教育」との関連においてどのように語られてきたのか、先行研究から概観したい。具体的には、国立情報学研究所の雑誌論文データベース、CiNii Articlesにおいて、「サービス・ラーニング」と「評価」、「サービス・ラーニング」と「道德教育」、「サービス・ラーニング」と「キャリア教育」をキーワードとして検索を行った。

「サービス・ラーニング」と「評価」をキーワードとしたところ、45件の雑誌論文が見つかった。同様に、「サービス・ラーニング」と「道德教育」では2件、「サービス・ラーニング」と「キャリア教育」では5件の雑誌論文が見つかった。以下、キーワード毎に、その内容の傾向を見ていきたい。

2. 先行研究の整理から

2.1. サービス・ラーニングと評価

サービス・ラーニングと評価に関する論文は、2007年から散見され、奉仕活動答申から10年を経て「地(知)の拠点整備事業(COC)」が推進された2013年以降から急増する。ここでは、評価がどのように扱われてきたのかについて論文内容から5つに分類して主なるものを整理していく。

① サービス・ラーニングカリキュラム作成

評価論文が表出する初期は、サービス・ラーニングが登場してきた時期と重なる。正課授業として学習体験を評価の対象としなければならず、そのためのカリキュラム作成に関心が示された。長松康子ら(2007)は、海外ボランティア活動を実施した学生と受け入れ担当者に調査を行い、双方が望む情報・支援が何であるかをヒアリングすることでサービス・ラーニングカリキュラムのコンテンツ開発を試みている。辻利則ら(2007)も、ボランティア論のカリキュラム導入に際して、学生のボランティアに関する実態調査や受け入れ側NPOへのヒアリングアンケートを通して互いの持つ情報や人の交流が必要であることを再認識し、その課題を克服することがサービスラーニングモデル構築のために必要であることを認識している。

② 学生の自己評価方法

サービス・ラーニング科目の開始にあたって、学生にどのような活動への振り返り方法を取れば内容が深まるのか学生の自己評価方法の検討が行われた。

梶原隆之ら(2008)は、学生が自己評価シートに学んだことを記述することにより、学習成果を可視化することが可能となり、それを他者と共有することにより教育効果を高めることができる」と指摘した。笠原千絵(2010)は、3年

間のカリキュラム実施において学生にレポートを記述させる際に振り返りの視点と方法を分離して提示し、振り返り課題をプログラムごとに具体的に設定することで、学生は自分なりに考察を深めようと努めるようになったことを明らかにした。そして、成績評価方法についても形式面4項目と内容面3項目の計7つの学習目標と3段階の達成度を示し、各評価項目の配点とした。

杉原真晃ら(2015)は、教員のみが評価基準を開発するのではなく、地域住民と教員が共同で評価基準を開発して事前に提示し、それをもとに学生が自己評価をすることにより、地域での活動目標の意識化や再設定、活動意義や方法の明確化、地域の人や他学生との意識の共有や一体感を獲得することが可能となり、学習の質の向上が達成されたことを示した。

③ 学生や学生グループに対する学習効果

実際にサービス・ラーニング科目が開始されると、学生や学生グループがどのような学習効果を得ているのかといった科目や学生に対する評価について分析する論文が多数執筆されるようになった。

明石留美子(2014)は、カンボジアでの支援体験を終えた後の振り返り報告から、支援体験が現場の実情や課題に関する学生たちの知識を深め、支援の在り方を考えるきっかけとなることを指摘した。また、現象に触れることで、日本の恵まれた環境を認識し、自身の在り方を自省し、他者への思いやりや支援への意欲を高め、自主性、責任感、積極性が高まり、コミュニケーションが活発になると指摘した。北島葉子ら(2016)は、学生に対してボランティアの活動の理解と期待、事前プログラム評価、活動の自己評価、活動から得られる事象とその主観的评价についての質問項目を設定してアンケートを作成した。その結果、活動は、学生の社会的関係性及び対人距離感のいくつかの項目を変化さ

せたことを明らかにした。東尾淳子ら(2017)は、サービス・ラーニング系科目の履修学生に対し開始前と開始中間期時点での意識の変化を問うアンケートを実施したところ、数量的に履修単位目的が動機の学生であっても活動を始めると、活動先に対する興味・理解度が増し、熱意が増加する層が存在することを明らかにした。内田かおりら(2017)も、管理栄養士のコンピテンシー推定項目から職業意識及び専門的実践能力に関する項目を抜粋して活動前後に学生に自己評価させ、評価結果をWilcoxonの符号付順位和検定を用いて比較した。その結果、活動を行うことにより職業意識、専門的実践能力ともに大幅に向上することを認めた。山田明(2017)は、学生に見られる学びの効果を市民性の視点から明らかにした。学生による事前、事後に実施する自己評価アンケート、「地域ニーズの把握」「活動と学びの関連」「今日の体験」「明日への改善点」「市民性の涵養」の5項目からなるルーブリックを活用した活動日誌の評価、学生へのインタビュー、地域の評価から、主体的な社会参画の資質及び能力の向上が見られたことを明らかにした。

さらに、学生のグループ活動における学習効果も検討されている。大橋裕太郎ら(2017)は、サービス・ラーニングに参加した学生が活動を行う中でどのような問題に直面し、解決を試みているかについて事例—コードマトリクスを援用し、グループの活動傾向を30事例抽出した。その事例から「問題」「対策」「学んだこと」の3種類のカテゴリーと「コミュニケーション」「事務仕事」「授業」の3種のサブカテゴリーが生成された。活動内容の違いを踏まえ、3段階の評価尺度があるルーブリックを作成した。同様に大橋ら(2018)は、学生がどのような活動を行い、どのような基準で活動の成否を判断しているかを調査した。グループごとの活動の傾向を抽出して15種類の事例を抽出し、「計画」「実施」「コミュニケーション」「振り返り」の

4 種のカテゴリーに分類した。その結果、すべてのグループが継続的な業務の計画と改善の過程を経験していた。異なる点は、「コミュニケーション」カテゴリーで、受け入れ側とのコミュニケーションが十分に行えないことで計画や準備が十分にできず、活動の自由度が低い場合は、学生グループは活動を否定的に評価する傾向があるが、コミュニケーションが十分に取れたと判断したグループは、活動を肯定的に評価する傾向があることが分かった。

④ 支援対象に対する教育効果

一方、支援対象への影響や学習効果に対しては分析が行われている。赤沢真世ら (2013) は、サービス・ラーニング科目において受講学生が小学生に対して行った運動指導が、小学生の体育的活動に及ぼす影響を活動評価アンケートの分析から明らかにしている。それによると、「意欲」の向上や「感動の体験」において高評価が得られている。学生の言葉がけの分析では、矯正的具体的な声掛けが有効だと評価されており、評価が低い「成果」「学び方」においては、言葉がけが有効な手立ての一つであることが明らかとなった。

⑤ 評価枠組みの検討

サービス・ラーニングの評価を巡り、そもそも何を評価するのかといった評価枠組みの検討を目的とする論文も2013年以降に表出する。津曲隆 (2013) は、サービス・ラーニングの理論的な分析枠組みが明確でないことが評価方法の開発指針の未発達につながることを指摘し、学生側の活動システムと地域社会側の活動システムとの相互作用を促す媒介の在り方、活動を生成していく社会構造を明確化していくことの必要性を述べた。

山口洋典ら (2016) は、経験学習においては教職員、学生、受け入れ団体の緊密な連携が必要で、学習の意味と実践の価値に対する対話が

常に不可欠であるためにルーブリックなどの典型的な展開モデルを指定できないことを指摘した上で、国際的な開発援助プログラムの評価に用いられるロジックモデルを参考に、実践評価と学習評価の在り方を示した。サービス・ラーニングの教育実践においては、典型性の束縛を緩め、非典型性を受け入れること、さらに活動の進展に伴い生じる柔軟性を価値あるものとしてとらえることが必要となり、学習においては学びの成果、実践においては現場への波及効果を問い、学習評価と実践評価を往還しながら学習者の成長への評価を行う必要があることを説いた。

市川享子ら (2018) は、サービス・ラーニングは多様な主体によって形成されているため、各主体が対等な立場で評価に関わり、意味を再構成していく評価モデルが必要であるとして、参加型評価理論を援用しながら中長期的な視点で評価を設計し、サービス・ラーニング実践に内在化していく新たな評価像を探求する必要があることを指摘した。

以上、「サービス・ラーニングと評価」に関連する論文を概観した。サービス・ラーニングが正課教育として登場する2007年頃はサービス・ラーニングをカリキュラムに導入する手法研究から始まり、学生が受講するにあたり使用する自己評価ツールの開発やそれを基にした学生の学習効果を明らかにすることが目的とされた。しかし、教員から見た学生の学習効果だけではなく、地域社会に対して、学生グループに対してなど多様な主体に対してどのように評価するのかといった課題も見えてきた。

サービス・ラーニング科目の実例が蓄積され、プログラムの在り方への内省が進む2013年以降は、学習効果の精緻化もさることながら、サービス・ラーニングの評価枠組みを今一度振り返り、検討することの必要性や具体的な取り組みのために必要なシステムの構築が検討されつつあった。

2.2. サービス・ラーニングと道德教育

原壽(2003)は、サービス・ラーニングを「コミュニティに対するサービス活動であり奉仕活動を通して、それらの体験を振り返り、アカデミックな教科の内容と現実の生活体験を関連づけながら、知識や技術の習得及び社会的な発達を目指す学習過程であり、周到に組織化されたサービス体験に積極的に参加することを通して、発達することをねらいとした学習方法」と定義している。

また、アメリカの学校教育におけるサービス・ラーニングの在り方について検討するなかで、「困窮者のための無料食堂、路傍での掃除、あるいは、専門機関での援助などの奉仕活動により、他の人の欲求に対する認識や他の人に援助するための技術や習慣を身に付けていくことが道徳的理解や道徳的感情のレベルを引き上げることに繋がる」と論じている(原 2003)。

原は、サービス・ラーニングの「振り返り学習」における道徳的反省にも言及し、「子どもたちの奉仕活動を人格的教訓にまで結びつけ、自分の体験を価値体系に統合することに繋がるものである」として、その重要性についても指摘している(原 2003)。この道徳的反省には、様々な方法があり、例えば日誌を共同で書くことを通して、他の人の体験を知り、自分の活動の意味をより深く理解するようになることや、詩や物語を書くこと、音楽や劇を演じるという方法もあるとのことである(原 2003)。

宮本浩紀(2012)は、アメリカの道德教育で展開されている「人格教育」と「サービス・ラーニング」の特徴について整理し、両者の関係について考察した上で、人格教育の一手法としてサービス・ラーニングを実施することの意義や課題等について検討した。

宮本はリコーナの論に依拠し、人格教育の特徴の一つとして子どもが身に付けるべき価値を明確に提示する点を挙げた。人格教育で提示さ

れる価値の中には、責任や尊重といった他者とのかかわり方に関する価値に加え、公正のように民主主義の基盤を成立させる価値が含まれていると述べている。

一方、サービス・ラーニングについては、その定義が不明確であることを指摘した上で、サービス・ラーニングの最たる特徴は「サービス活動の経験と教科教育との統合」と「生徒の振り返り」とであると指摘した(宮本 2012)。

人格教育とサービス・ラーニングの関係については、「価値の獲得を重視する人格教育において、子どもに地域社会の抱える課題を発見させ、その原因と解決策の模索させるSL(サービス・ラーニング)が実施されることにより、子どもは当該の価値の示す意味を実践と結びつけながら獲得していく(括弧内は筆者)」と論じた(宮本 2012)。

最後に宮本は人格教育の一手法としてサービス・ラーニングを実施することの意義と課題について論じている。

まず人格教育の一手法としてサービス・ラーニングを実施することの意義としては、「子どもに望ましい価値を直接提示すること以外の教育方法が用いられたこと」と「SL(サービス・ラーニング)において、望ましい価値それ自体に関する考察が行われる点(括弧内は筆者)」を挙げている(宮本 2012)。

一方、人格教育の一手法としてサービス・ラーニングを実施することの課題としては、「人格教育とSL(サービス・ラーニング)が共に草の根運動として発展してきた取り組みであるために、研究者及び実践者によって取り組みの定義が様々であること(括弧内は筆者)」を挙げた(宮本 2012)。

以上、「サービス・ラーニングと道德」に関連する論文を概観したところ、奉仕活動によって、他の人の欲求に対する認識や他の人に援助するための技術や習慣を身に付けていくことが道徳的理解や道徳的感情のレベルを引き上げる

といった分析や、サービス・ラーニングの「振り返り学習」における道徳的反省の重要性についての指摘がなされていた。

また、人格教育の一手法として実施されているサービス・ラーニングについての研究も行われていた。「人格教育において、子どもに地域社会の抱える課題を発見させ、その原因と解決策を模索させるサービス・ラーニングが実施されることにより、子どもは当該の価値を示す意味を実践と結びつけながら獲得していく」との分析が行われていることが分かった。

2.3. サービス・ラーニングとキャリア教育

川瀬隆千(2007)は、宮崎公立大学人文学部のカリキュラムに2004年度から導入されたキャリア教育科目群の「キャリア設計」,「ボランティア論(実習含む)」,「インターンシップ論」,「社会人実践教養」のうち,「ボランティア論」についての評価を行った。

川瀬によれば, ボランティア論をキャリア教育科目の中に位置づけたのは, ボランティア活動を通して実社会の課題に触れることが, 学生の視野を広げ, 地域社会の構成員としての自覚を持たせると同時に, 学生の学ぶ意欲を向上させ, 進路設計にも肯定的な影響を与えると考えたからである。

このボランティア論の実施にあたってサービス・ラーニングの教育理念と方法を取り入れており, 学生は大学で理論を学び, フィールドでボランティア活動を体験する。担当教員は, 学生がこの2つの経験の間に積極的に関与し, 学生が両者を結びつけて考察し, 新たな知見を得ることができるように助言する(川瀬 2007)。川瀬はこのような教員による積極的関与・助言をサービス・ラーニングの大きな特徴であると示した。

また, 地域のニーズを収集, 発信し, 地域と学生・大学を結ぶICTを利用した「COCOMO (Communication for COMMunity service lear-

ning MOdel) システム」を利用することも, このボランティア論の特徴である。このシステムを使って, 受講生にボランティア情報を発信するとともに, 学生の活動報告やそれに対する担当教員のコメントなどを, 学内のみならず, 地域にも発信した(川瀬 2007)。

川瀬はこのボランティア論の成果として「1学年の25%にあたる学生が地域でのボランティア活動に従事したこと」と「受講生がボランティア活動を通して, 社会の問題や課題に対して関心を持ち, 積極的に取り組みたいと考えるようになっていたこと」を挙げた。

一方で, サービス・ラーニングに結びつくような活動を行った学生が必ずしも多くなかったこと, ボランティア論の受講が必ずしも大学での学びに対する関心に結びついていなかったことを指摘し, ボランティア論においてサービス・ラーニングとしての展開が十分でなかったと述べている(川瀬 2007)。

また, キャリア教育プログラムの一科目として, 社会人としての意識の向上を目指しながら, 学生の自発性や自由な発想, 行動を包み込む包容力のある目標の設定が必要であることも併せて指摘している(川瀬 2007)。

辻利則ら(2007)も, サービス・ラーニングである宮崎公立大学のキャリア教育科目「ボランティア論」を事例とし, 学生の学外でのボランティア活動を評価できるシステムの構築を目指して分析を行っている。辻らはこの評価システムによって, 学生自身が自己認識と社会人としての意識を高め, 受け入れ先の団体に対しても効果的なボランティア活用の指標となるようにしたいと述べた(辻他 2007)。

具体的には, 宮崎県内のNPO法人に対するヒアリングやアンケート調査と宮崎公立大学の学生のボランティアに関する実態調査を行い, サービスラーニングモデル構築のための課題について調べている。また試作中のCOCOMOシステムを実際の講義において活用し, それらの

評価を行った(辻他 2007)。

上述の調査等の結果から、辻らは今後の課題として以下の3つを挙げている(辻他 2007)。

1. 大学と地域の連携を図るために、宮崎県内のNPO団体との情報交換の必要性
2. 学生が必要な情報を収集でき、NPO団体にとっては活動を広く発信できる情報発信受信の仕組み
3. 学生のボランティア活動に関する学生の自己評価・他者評価のためのシステム

小笠原眞結美ら(2014)は、小樽商科大学が地域の活性化を課題として開講し、サービス・ラーニングを導入している科目「地域連携キャリア開発」の受け入れ団体が、履修生を受け入れた結果として得た効果について分析している。

受け入れ団体を対象としたインタビュー調査の結果、「CSR (Corporate Social Responsibility) の実現」、「売上や経費に好影響」、「認知度向上」、「士気高揚」について、直接的・間接的な効果が得られた可能性が示唆された(小笠原他 2014)。

今津孝次郎(2018)は、大学の教育学部を念頭に置き、教員養成の場合に即してキャリア教育におけるボランティア、サービス・ラーニング、インターンシップの位置づけについて考察した。

高校の「ボランティア」で徐々に社会と関わっていく経験を積み重ね、大学1,2年生の「サービス・ラーニング」で職業現場との関わりに踏み出して職業選択を模索していくことが非常に重要となる。次に、大学3,4年生の「教育実習」で特定職業の予備的な就業経験をし、大学4年生の「学校インターンシップ」で特定職業の直前就業経験をするにより、すぐに教師になっていく準備が出来上がるとした(今津 2018)。

また今津は、高校時の「ボランティア」から

大学初年次の「サービス・ラーニング」へと連続させるプログラムの開発が求められており、高校側と大学側が協働して研究する必要があると指摘している(今津 2018)。

有川かおり(2018)は、聖徳大学におけるサービス・ラーニングとしてのキャリア教育イベント「ジュニア夢カレッジプロから学ぶお仕事体験一」に企画から参画した学生の成長を明らかにするために、学生が実施後に記した振り返りレポートのテキストマイニング分析を行なった。

分析の結果、学生たちは「外部の人」との関わりの中から「メールの仕方」、「打ち合わせの手法」、「情報共有の重要性等のスキルを学び」、「学生同士」の関わりからは、「人が理解できるよう指示を出すこと」、「正確に説明をするために必要な能力等のスキルを学んでいたことがわかった(有村 2018)。また有村は、学生たちがイベント企画を進めていく過程で、「俯瞰して物事を見る」ことの重要性について感じ取っていたことも併せて指摘している。

以上、「サービス・ラーニングとキャリア教育」に関連する論文を概観したところ、日本各地の大学のキャリア教育において実践されているサービス・ラーニングに関する研究が確認できた。

地域のニーズを収集、発信し、地域と学生・大学を結ぶICTを利用したシステムの活用に関する分析や、サービス・ラーニングを導入しているキャリア教育科目の履修生の成長や受け入れ団体が得た効果についての分析、キャリア教育におけるボランティア、サービス・ラーニング、インターンシップの位置づけに関する高大連携の視点からの考察が行なわれていた。

3. まとめに代えて

以上、先行研究を概観したところ、「サービス・ラーニングと評価」に関する論文では、

初期には、サービス・ラーニングをカリキュラムに導入する際のモデル構築や学生が自己を内省するために使用する自己評価ツールの開発が行われた。そして、自己評価シートを基にして、どのような部門で学習効果があったのかについて明らかにすることが目的とされた。学習効果を検証する多くの論文には、サービス・ラーニング科目を実践することにより学生の自主性、責任感、積極性、対人距離感、職業意識、専門的実践能力などの項目で向上が見られることが確認されている。

しかし、サービス・ラーニング評価に関しては、多様な主体に対してどのように評価するのか、ルーブリックなどの典型的な展開モデルで果たして評価が可能かといった課題も見えてきた。もう一度サービス・ラーニングの理論的分析の再検討が必要であることや各主体が対等な立場で評価にかかわり、意味を再構成していく評価モデルを探求する必要があることが課題として挙げられている。

「サービス・ラーニングと道德教育」に関連する論文では、奉仕活動によって、他の人の欲求に対する認識や他の人に援助するための技術や習慣を身に付けていくことが道德的理解や道德的感情のレベルを引き上げるといった分析や、サービス・ラーニングの「振り返り学習」における道德的反省の重要性についての指摘がなされていた。

また、人格教育の一手法として実施されているサービス・ラーニングについての研究も行われていた。「人格教育において、子どもに地域社会の抱える課題を発見させ、その原因と解決策を模索させるサービス・ラーニングが実施されることにより、子どもは当該の価値の示す意味を実践と結びつけながら獲得していく」との分析が行われていた。

「サービス・ラーニングとキャリア教育」に関連する論文では、日本各地の大学のキャリア教育において実践されているサービス・ラーニ

ングに関する研究が確認できた。

地域のニーズを収集、発信し、地域と学生・大学を結ぶICTを利用したシステムの活用に関する分析や、サービス・ラーニングを導入しているキャリア教育科目の履修生の成長や受け入れ団体が得た効果についての分析、キャリア教育におけるボランティア、サービス・ラーニング、インターンシップの位置づけに関する高大連携の視点からの考察が行なわれていた。

以上、小論では日本においてサービス・ラーニングが「評価」や「道德教育」、「キャリア教育」との関連においてどのように語られてきたか、先行研究から概観した。今後は筆者らが継続して行っている東京都立高等学校の教科「人間と社会」の調査研究を、これらの先行研究から得た知見をもとに進めていきたい。

注

- 1) サービス・ラーニングの定義は多様であり、唐木清志 (2010) によればアメリカ国内においてもいまだ明確には定まっていないという。日本においても櫻井政成 (2007) や佐藤豊 (2008) が述べているように、サービス・ラーニングの定義や解釈は多様であるとされる。本論ではこのことを持って暫定的に定義を行っている (富川他 2007)。

文 献

- 明石留美子, 2014, 「国際福祉開発フィールドワークの学習効果を学生はどのように認識するか: 国際サービスラーニングの視点から学生の学習認識を評価する」『明治学院大学社会学・社会福祉学研究』(143), 217-235.
- 赤沢真世・築田尚晃・小沢道紀・大友智, 2013, 「大学生のサービスラーニングにおける運動指導が小学校の体育的活動に及ぼす影響の検討: 草津市における長縄オリエンテーションを対象として」『立命館高等教育研究』(13), 107-120.
- 有川かおり, 2018, 「イベントの企画を通じた大学生の成長に関する検討—子ども対象キャリ

- ア教育イベント企画学生の振り返りレポート
に対するテキストマイニング分析を用いて—」
『聖徳大学研究紀要』(29), 15-21.
- 原壽, 2003, 「アメリカの学校教育におけるサー
ビス・ラーニングに関する研究」『道德と教育』
48(1・2), 80-90.
- 東尾(金井)淳子・市山雅美・湯浅将英・水谷光,
2017, 「社会貢献活動における教育効果につ
いての研究—実習の開始前と開始後におけ
る学生意識の変化—」『湘南工科大学紀要』
51(1), 131-146.
- 市川享子・秋元みどり, 2018, 「サービス・ラー
ニングと社会変容のための評価枠組みの構
築」『日本福祉教育・ボランティア学習学会
研究紀要』(30), 43-55.
- 今津孝次郎, 2018, 「高大接続を目指す『キャリ
ア教育』:『ボランティア』から『サービス・ラー
ニング』そして『インターンシップ』へ」『名
古屋大学大学院教育発達科学研究科附属高大
接続研究センター紀要』(2・3), 48-63.
- 梶原隆之・菱沼幹男・行實志都子, 2008, 「サー
ビスラーニングにおける教育評価方法の開
発」『文京学院大学総合研究所紀要』(9),
295-318.
- 唐木清志, 2010, 『アメリカ公教育におけるサービ
ス・ラーニング』東信堂.
- 笠原千絵, 2010, 「講義科目への導入に向けたサー
ビスラーニングの振り返りと評価方法の改善
—社会福祉専門職教育関連科目における実践
の分析」『関西国際大学教育学部研究紀要』
(11), 15-23.
- 川瀬隆千, 2007, 「宮崎公立大学『ボランティア論』
の評価に関する研究」『宮崎公立大学人文学
部紀要』14 (1), 85-99.
- 北島葉子・大宮めぐみ・影山智絵・村上淳, 2016,
「サービス・ラーニング(学校給食支援ボラ
ンティア活動)に関する検討その意識変化
と教育効果について」『中国学園紀要』(15),
43-50.
- 宮本浩紀, 2012, 「アメリカにおける道德教育の
新たな展開:人格教育の一手法としてのサー
ビス・ラーニングに注目して」『早稲田大学
大学院教育学研究科紀要 別冊』(20・2), 59-68.
- 長松康子・田代順子・菱沼典子・松谷美和子・及
川 郁子・麻原きよみ・平林優子・大森純子,
2007, 「海外ボランティアを行う看護学生向
けサービスラーニングカリキュラムに必要な
情報と支援策:タイのコミュニティにおける
ボランティア活動を通じた学習体験評価」『聖
路加看護学会誌』11 (1), 62-67.
- 大橋裕太郎・山地秀美, 2018, 「情報工学系にお
けるサービスラーニングを取り入れた授業科
目の活動内容の質的分析と自己評価手法の検
討 (特集 実践的IT教育)」『コンピュータソフ
トウェア』35 (1), 14-27.
- , 2017, 「サービスラーニングを取り入れ
た授業科目の評価運営方法」『情報処理学会
第79回全国大会講演論文集』2017 (1), 429-
430.
- 小笠原眞結美・古川雅子・森田和行・大津晶・森
田裕介, 2014, 「地域連携プロジェクト型学
習における受入団体の効果に関する一考察」
『日本教育工学会研究報告集』14 (5), 113-
120.
- 櫻井政成, 2007, 「地域活性化ボランティア教育の
進化と発展:サービスラーニングの全学的展開
を目指して」『立命館大学高等教育研究』(7),
21-40.
- 佐藤豊, 2008, 「リベラルアーツ大学ICUにおける
サービス・ラーニング」『体験的な学習とサー
ビスラーニング』早稲田大学平山郁夫記念ボ
ランティアセンター, 7-12.
- 杉原真晃・橋爪孝夫・時任隼平・小田隆治, 2015,
「サービス・ラーニングにおける現地活動の
質の向上:地域住民と大学教員による評価基
準の協働の開発 (教育実践研究論文)」『日本
教育工学会論文誌』38 (4), 341-349.
- 辻利則・竹野茂・森部陽一郎・川瀬隆千・田中 宏明,
2007, 「地域との連携によるサービスラー
ニングモデル構築と課題」『宮崎公立大学人文
学部紀要』14 (1), 233-243.
- 津曲隆, 2013, 「サービスラーニング評価のため
の分析枠組みに関する考察 (渡邊榮文先生・
重永康子先生退職記念号)」『アドミニスト
レーション』19 (2), 101-126.
- 東京都教育庁, 2016, 『学校設定教科「人間と社会」
の設置及び使用教科書について』
[http://www.metro.tokyo.jp/INET/
OSHIRASE/2016/02/20q2c600.htm](http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2016/02/20q2c600.htm).
- 富川拓・柴田和子・大東貢生・古川秀夫, 2007, 「サー
ビス・ラーニングの研究と実践をめぐる諸課
題」『佛大社会学』(32), 9-18.
- 内田かおり・廣瀬加奈・高橋美絵・日暮陽子・
岡田希和子・川崎和彦・塚原丘美・田村明,

2017, 「管理栄養士養成カリキュラムにおける被災地食事提供サービスラーニングの教育効果」『名古屋栄養科学雑誌』(3), 69-76.

山口洋典・河井亨, 2016, 「サービス・ラーニングによる集団的な教育実践における学習評価と実践評価のあり方」『京都大学高等教育研究』(22), 43-54.

山田明, 2017, 「大学と自治体の地域連携における学生の学び: 地域活性化新聞『岡垣歴史新聞』プロジェクト」『日本生活体験学習学会誌』(17), 23-31.

付 記

この小論は, 科学研究助成(18K01980)による研究成果の一部である。

おおつか たかお

(佛教大学社会学部准教授)

しばた かずこ

(龍谷大学社会学部兼任講師)

とみかわ たく

(聖泉大学人間学部准教授)

ふるかわ ひでお

(龍谷大学国際学部教授)

やまだ かずたか

(岡山大学地域総合研究センター准教授)